

# 衆議院総務委員会ニュース

平成24.6.7 第180回国会第11号

6月7日(木) 第11回の委員会が開かれました。

- 1 東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、第179回国会閣法第9号)
- ・川端総務大臣、福田総務大臣政務官、仲野農林水産大臣政務官、森本農林水産大臣政務官、中根経済産業大臣政務官、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 谷 公一君(自民)

- ・東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案(以下「改正案」という。)は、衆議院総務委員会の決議(平成23年8月11日)等に基づいて提出されたにもかかわらず、提案理由において、適用期間の延長理由を、同決議等で示された「東日本大震災に起因する事情」ではなく「東日本大震災の発生後における合併市町村の実情」としている理由を大臣に伺いたい。
- ・平成24年度から過疎対策事業債(ソフト分)の発行可能限度額に係る運用が弾力化されたが、この運用変更に対する地方公共団体の反応について大臣に伺いたい。
- ・人口減少に伴う空き家問題に対する地方公共団体の危機感が強いことを踏まえ、国としても、空き家関係省庁連絡会議よりも上のレベルで、空き家対策に係る施策の方向性や対策の目的を打ち出す必要があると考えるが、国土交通大臣政務官の見解を伺いたい。

## 大西孝典君(民主)

- ・改正案の立案に当たって総務省が実施した合併市町村の市町村建設計画の進捗状況や計画の見直しの検討の有無等についての実態調査の内容及び改正案への活用状況を大臣に伺いたい。

## 斎藤やすのり君(きづな)

- ・合併特例債が地方公共団体の庁舎や中心部の大規模施設の建設費に充てられている例が多く、合併特例債が本来の趣旨に沿った使い方がなされていないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 西博義君(公明)

- ・合併特例債を財源として造成される合併市町村振興基金についてどのように評価しているのか、大臣に伺いたい。
- ・公共施設の除却費用を、地方財政法等の改正などにより、地方債の対象としてはどうかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 塩川鉄也君(共産)

- ・東日本大震災の被災地の水産加工事業者が将来に不安を抱いている現状において更に不安を拡大するような消費税の増税は、地域の崩壊を招くこととなると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 重野安正君(社民)

- ・平成の大合併について、どのように認識しているのか、また、合併により生じている負の要因をどのようにとらえているのか、特に周辺部となった旧市町村の現状をどのように認識し、それへの対応策についてどのように考えているのか、大臣の見解を伺いたい。

## 柿澤未途君(みんな)

- ・地方公共団体が起債に依存した財政運営を行うことは好ましくなく、財政的に自立することが望ましい姿であるとするならば、合併特例債、過疎債の発行期限の延長は今回限りとするべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

2 過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・原口委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、川端総務大臣から「異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな)

3 消防法の一部を改正する法律案(内閣提出第49号)(参議院送付)

- ・川端総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。